

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款 5項 2目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	特別支援学校 学校運営振興費	169,377	162,677	201,534	194,834	△ 32,157	△ 32,157		
2	小破修繕 (特別支援学校)	7,933	7,933	7,616	7,616	317	317		
3	校地整備用小破修繕 (特別支援学校)	712	712	712	712	0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	178,022	171,322	209,862	203,162	△ 31,840	△ 31,840		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 5項 2目
特別支援学校 学校運営振興費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	169,377	0		6,700		0	162,677
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	201,534			6,700			194,834
増△減	△ 32,157	0	0	0	0	0	△ 32,157

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	200,534	196,534	201,534
算 市債+一般財源	198,834	194,834	194,834
決 事業費	176,992	171,702	176,641
算 市債+一般財源	175,209	168,348	175,631

歳出	32年度	33年度
予 事業費	169,377	169,377
算 市債+一般財源	162,677	162,677

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
学校数	12	12	12	12	12	13	13
学級数	431	440	430	459	459	470	
在学者数	1,487	1,511	1,499	1,590	1,601	1,645	

【 事業費の内訳 】

事業内容	31年度	30年度	増△減	備考(執行内容)
報償費	2,512	2,319	193	節変更による増
旅費	0	39,948	△ 39,948	1項3目教職員費へ
消耗品費	89,451	85,929	3,522	左近山開校による増
食糧費	260	240	20	左近山開校による増
印刷製本費	5,184	5,112	72	実績による減
修繕料	7,948	7,314	634	左近山開校による増
通信運搬費	2,341	2,168	173	左近山開校による増
手数料	944	924	20	左近山開校による増
委託料	1,063	1,062	1	左近山開校による増
使用料及び賃借料	3,999	3,836	163	施設入場料予算化による増
学用器具費	47,898	45,393	2,505	実績による減
図書費	6,607	6,209	398	左近山開校による増
負担金等	1,170	1,080	90	左近山開校による増
合計	169,377	201,534	△ 32,157	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 山岸 秀之

係長 坂田 和行

経理係 菅野 賢汰

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15 款 5 項 2 目
小破修繕 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	7,933	0		0		0	7,933
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	7,616			0			7,616
増△減	317	0	0	0	0	0	317

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	7,616	7,616	7,616
算	市債+一般財源	7,616	7,616	7,616
決	事業費	24,970	26,568	26,119
算	市債+一般財源	24,970	26,542	26,119

歳出		32年度	33年度
予	事業費	7,933	7,933
算	市債+一般財源	7,933	7,933

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の施設・設備で破損の著しいものを緊急修理することにより生徒の傷害事故等を未然に防ぎます。
 (1) 階段手すり、防火シャッター、床などの建物修繕
 (2) 配水管、トイレ、電源改修などの設備の修繕
 (3) ガラス修繕

全特別支援学校を対象とします。

【校舎等修繕】

学校数 13校 (H30:12校) 新規:左近山特別支援学校

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
修繕料	7,256	7,558	302	
手数料	360	375	15	
合 計	7,616	7,933	317	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	土屋 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 5項 2目 校地整備用小破修繕 (特別支援学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-5-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	712	0				0	712
補助事業							0
単独事業	712	補助率 %					712
30年度	712						712
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	712	712	712
算 市債+一般財源	712	712	712
決 事業費	359	435	459
算 市債+一般財源	359	435	459

歳出	32年度	33年度
予 事業費	712	712
算 市債+一般財源	712	712

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
H31年度もスプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施する。

【 事業費の内訳 】
教育委員会事務局から市立小学校全校に小破修繕費 (¥64,700) を配当する。

【 事業開始年度 】
H13年度

【 根拠法令 】
市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 聡	海老原 浩志	陣田 亜実

(教育委員会事務局 - 5-2-3)